

令和6年度
ひきこもりに関する実態調査
報告書

令和7年1月

鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局
孤独・孤立対策課

I 調査概要

1 目的及び背景

就学や就労などの社会参加や対人交流を避け、自宅を中心とした生活を送るひきこもり当事者やその世帯が地域で孤立する、抱えている悩みを相談できない、また、受けられる支援が届かないことに起因する様々な課題があり、これらの課題は、本人や家庭内だけで解決することは容易ではなく、周囲の理解を深め、市町村、事業者、民間支援団体等と連携し、個々の実情に即したきめ細やかな施策の実施及び更なる推進が必要である。

本県においては、平成21年度からひきこもり生活支援センター（以下「センター」という。）等の設置等により相談支援体制を強化しているところであるが、センター等における相談件数は増加傾向にある。平成30年度に実施した実態調査から6年間経過したことから、改めて地域におけるひきこもりの状態にある方の状況について市町村及び関係機関等の協力のもと、実態把握を行うことで、今後の施策検討の基礎資料とする。

2 調査対象

県内在住の概ね15歳以上の方で、社会的参加（仕事・学校・家庭以外の人との交流など）が出来ない状態が原則6か月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方。

- ※ 時々買い物や自分の趣味のために外出することがあるものの、人とは会話せず他者と交わらないかたちでの外出はされる方も「ひきこもり状態にある方」に含む。
- ※ 診断の有無によらず、ひきこもりの原因が、明らかに障がいや疾病による場合で治療が優先されるケース等は本調査の対象から除き、その判断が難しい場合は「ひきこもり状態にある方」として計上した。

3 調査項目

ひきこもり状態にある方に関する以下の項目

- ① 性別、②年代、③家族構成、④状況、⑤期間、⑥きっかけ、⑦経済状況・暮らしぶり、⑧現在の支援状況、⑨活動（外出の）程度、⑩相談相手、⑪支援ニーズ

※下線部は平成30年度調査から追加した調査項目

4 調査時期

概ね令和6年7月から同年9月までの期間で調査及びとりまとめを実施。年齢等調査基準日は、原則、令和6年7月1日とする。ただし、市町村が独自調査を行っている場合等は、基準日が異なる場合がある。

5 調査方法

(1) 配布方法

県孤独・孤立対策課から、各市町村担当課に調査票を送付。

各市町村担当課には、以下の調査方法を標準的なものとして実施を依頼。さらに、より詳細な実態把握となるよう、各市町村担当課に、①による調査だけでなく、可能な範囲で②による調査も実施するよう依頼。なお、既に別途調査などにより把握している場合は、その結果を活用し、集計表に記載することも可能とする。

また、対象者の状況が詳細にわからない（調査項目のうち、不明な事項がある）場合は、「不明」と記載する。

- ① 市町村関係部署（住民からの人権、健康、福祉、介護、こども・教育、くらし、行政・法律等に関する相談を受ける担当課等）での相談件数等を基にした実人数
- ② 民生児童委員協議会、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、当事者団体、その他支援団体等への調査（※）から把握した実人数

(2) 回答方法

- ① 市町村担当課が市町村関係部署及び民生児童委員協議会等の関係団体から調査票を回収。
- ② 市町村担当課において、複数の団体からの報告を取りまとめる際には、該当者の重複がないよう調整。
- ③ 市町村担当課が県孤独・孤立対策課へ回答。

Ⅱ 調査結果

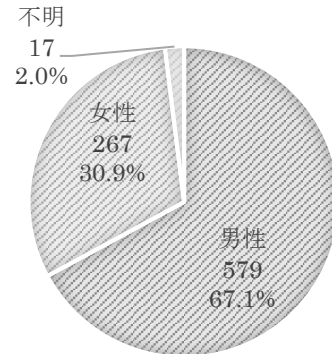
1 該当者の人数

○本調査により把握した該当者の総数は 863 人であった。

2 該当者の性別（計 863 人）

○男性約 7 割、女性約 3 割で、男性が女性の約 2.2 倍である。（前回調査より女性比率微増）。

男性	579 人	67.1%
女性	267 人	30.9%
不明	17 人	2.0%



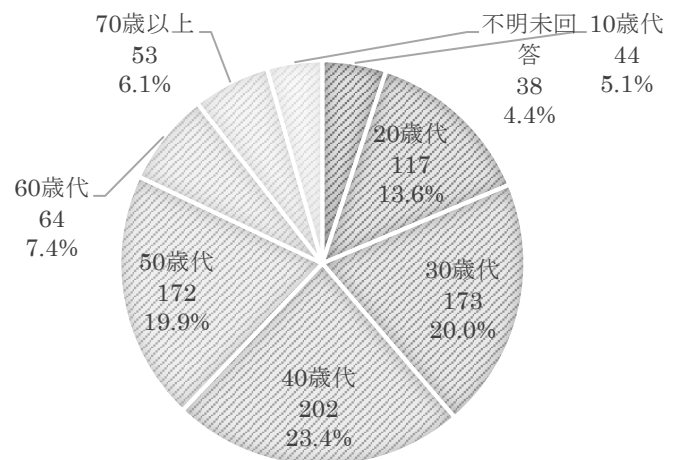
※無回答を除く（以降の設問についても同じ）。

3 該当者の年代別（計 863 人）

○40 歳代以上の中高年が全体の過半数を占めている（前回調査と同様）。

○30 歳・40 歳・50 歳代が、それぞれ全体の約 2 割となっている。

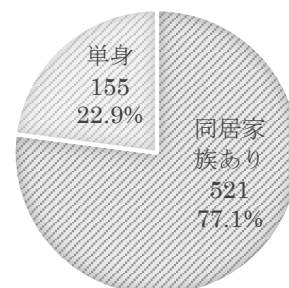
10 歳代	44 人	5.1%
20 歳代	117 人	13.6%
30 歳代	173 人	20.0%
40 歳代	202 人	23.4%
50 歳代	172 人	19.9%
60 歳代	64 人	7.4%
70 歳代以上	53 人	6.1%
不明・未回答	38 人	4.4%



4 該当者の家族構成別（計 676 人）

○同居家族がある者が 8 割弱で単身の者の 3.4 倍である。

同居家族あり	521 人	77.1%
単身	155 人	22.9%

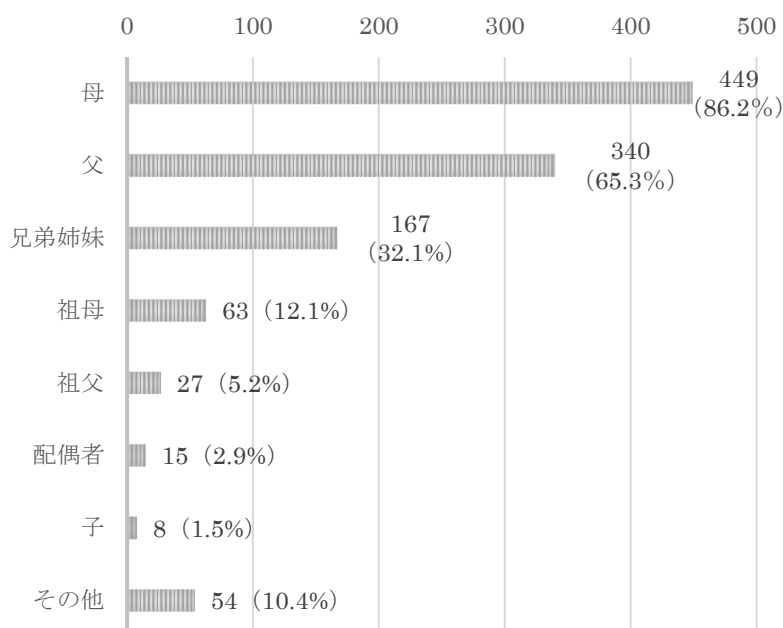


○同居家族がある者（521 人）の内訳は以下のとおり。

○父、母と同居が多く、母がいる世帯が 9 割弱である。

母	449 人	86.2%
父	340 人	65.3%
兄弟姉妹	167 人	32.1%
祖母	63 人	12.1%
祖父	27 人	5.2%
配偶者	15 人	2.9%
子	8 人	1.5%
その他	54 人	10.4%

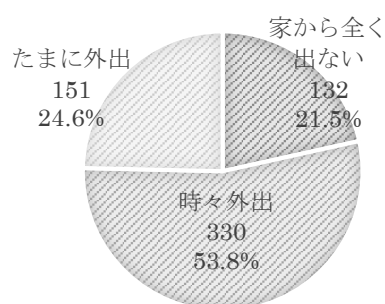
※複数回答あり



5 該当者のひきこもりの状況（計 613 人）

○該当者の半数以上の者が、何らかの形で外出できる状況であった。

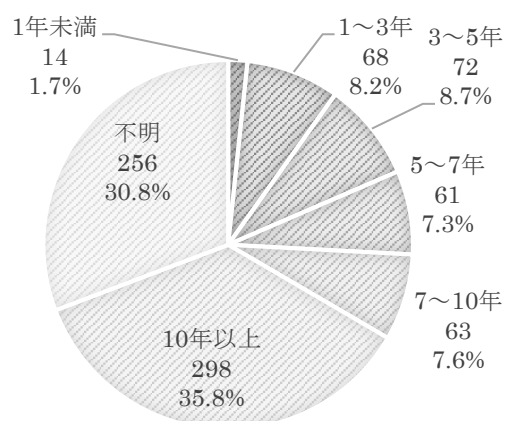
家から全く出ない	132 人	21.5%
時々外出	330 人	53.8%
たまに外出	151 人	24.6%



6 該当者のひきこもりの状態である期間（計 832 人）

○10 年以上ひきこもり状態である者が最も多い。

1 年未満	14 人	1.7%
1～3 年未満	68 人	8.2%
3～5 年未満	72 人	8.7%
5～7 年未満	61 人	7.3%
7～10 年未満	63 人	7.6%
10 年以上	298 人	35.8%
不明	256 人	30.8%

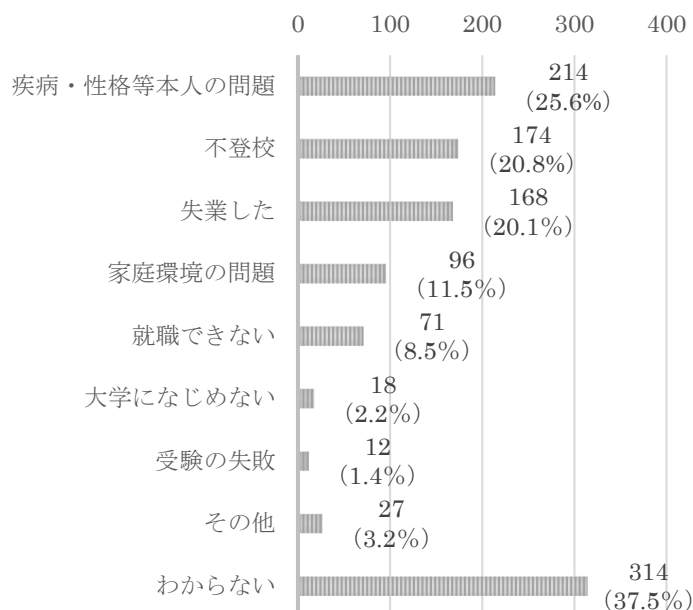


7 該当者のひきこもりとなったきっかけ（計 837 人）

○ 4 分の 1 の者が、疾病・性格等本人の問題と回答。次いで、不登校、失業の順に多かった。

疾病・性格等本人の問題	214 人	25.6%
不登校	174 人	20.8%
失業した	168 人	20.1%
家庭環境の問題	96 人	11.5%
就職できない	71 人	8.5%
大学になじめない	18 人	2.2%
受験の失敗	12 人	1.4%
その他	27 人	3.2%
わからない	314 人	37.5%

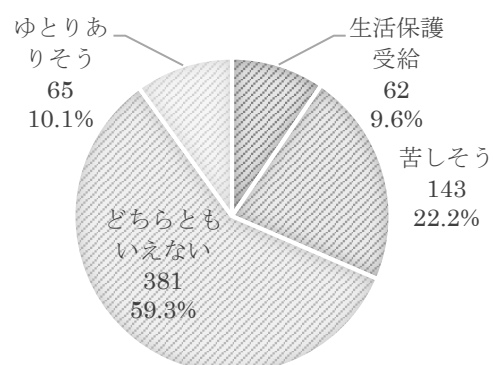
※複数回答あり



8 該当者の経済状況・暮らしぶり（計 643 人）

○ 「生活保護受給」「苦しそう」という世帯が、全体の約 3 割を占めている。

生活保護受給	62 人	9.6%
苦しそう	143 人	22.2%
どちらともいえない	381 人	59.3%
ゆとりありそう	65 人	10.1%



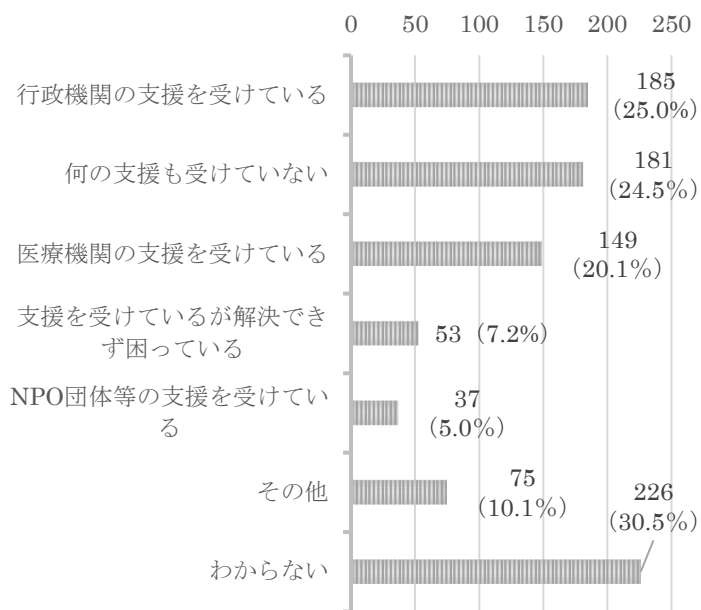
9 該当者の現在の支援状況（計 740 人）

○行政機関や医療機関の支援を受けているという回答がそれぞれ約 2 割だった。

○一方で、何の支援も受けていないとの回答も 4 分の 1 近くあった。

行政機関の支援を受けている	185 人	25.0%
何の支援も受けていない	181 人	24.5%
医療機関の支援を受けている	149 人	20.1%
支援を受けているが解決できず困っている	53 人	7.2%
NPO 団体等の支援を受けている	37 人	5.0%
その他	75 人	10.1%
わからない	226 人	30.5%

※複数回答あり

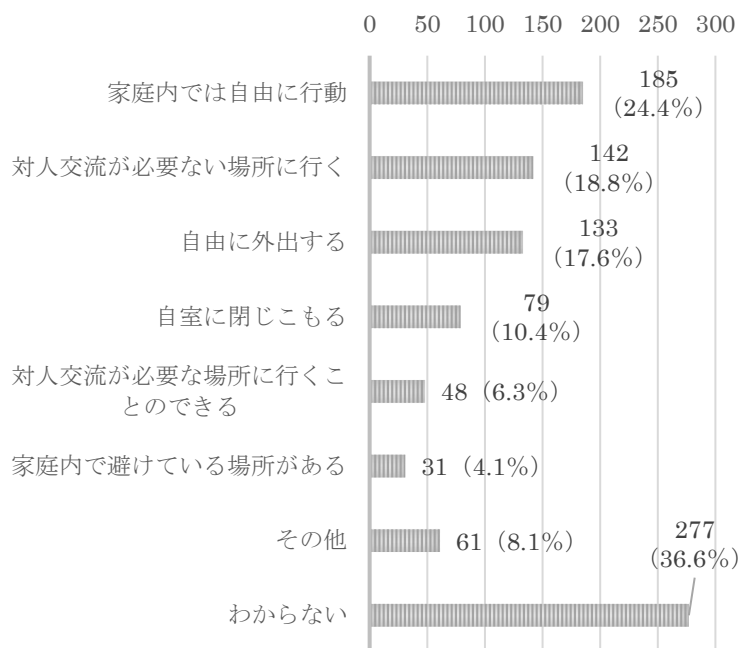


10 該当者の活動の程度（計 757 人）

○「対人交流が必要ない場所に行くことができる」「自由に外出する」という回答がそれぞれ約 2 割だった。

家庭内では自由に行動できる	185 人	24.4%
対人交流が必要ない場所に行くことができる	142 人	18.8%
自由に外出する	133 人	17.6%
自室に閉じこもる	79 人	10.4%
対人交流が必要な場所に行くことができる	48 人	6.3%
家庭内に避けている場所がある	31 人	4.1%
その他	61 人	8.1%
わからない	277 人	36.6%

※複数回答あり

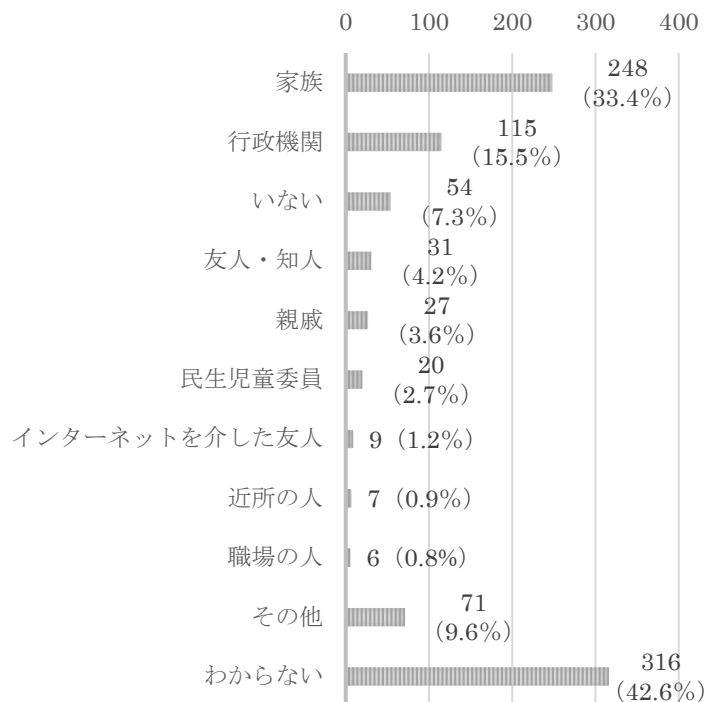


11 該当者の相談相手（計 742 人）

○相談相手は家族が最も多く、次に行政機関だった。

家族	248 人	33.4%
行政機関	115 人	15.5%
いない	54 人	7.3%
友人・知人	31 人	4.2%
親戚	27 人	3.6%
民生児童委員	20 人	2.7%
インターネットを介した友人	9 人	1.2%
近所の人	7 人	0.9%
職場の人	6 人	0.8%
その他	71 人	9.6%
わからない	316 人	42.6%

※複数回答あり

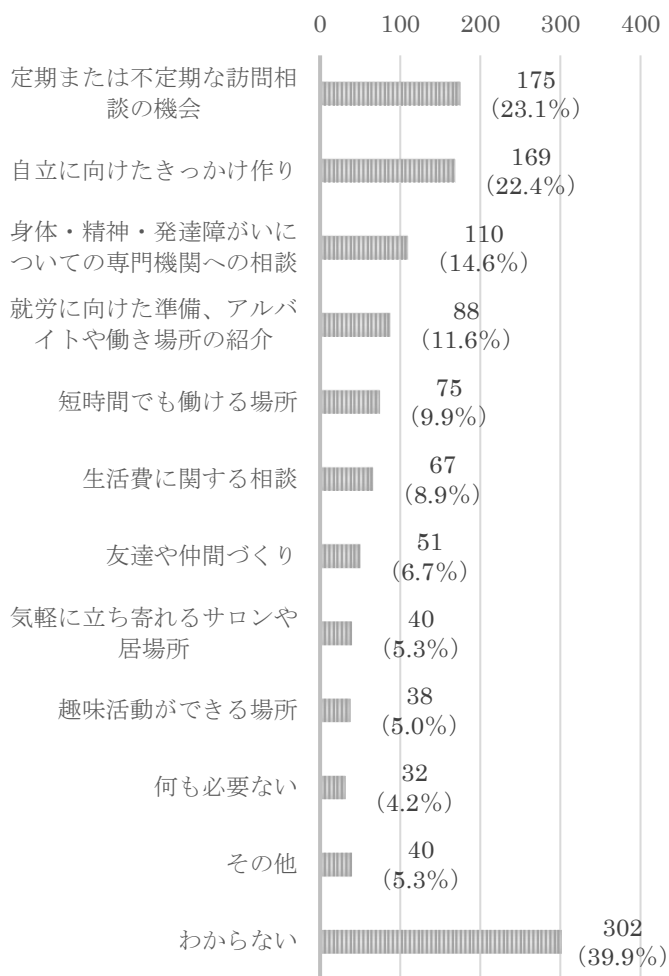


12 該当者の支援ニーズ（計 756 人）

○個別のニーズの中では訪問相談が最も多い。

定期または不定期な訪問相談の機会	175 人	23.1%
自立に向けたきっかけ作り	169 人	22.4%
身体・精神・発達障がいについての専門機関への相談	110 人	14.6%
就労に向けた準備、アルバイトや働き場所の紹介	88 人	11.6%
短時間でも働ける場所	75 人	9.9%
生活費に関する相談	67 人	8.9%
友達や仲間づくり	51 人	6.7%
気軽に立ち寄れるサロンや居場所	40 人	5.3%
趣味活動ができる場所	38 人	5.0%
何も必要ない	32 人	4.2%
その他	40 人	5.3%
わからない	302 人	39.9%

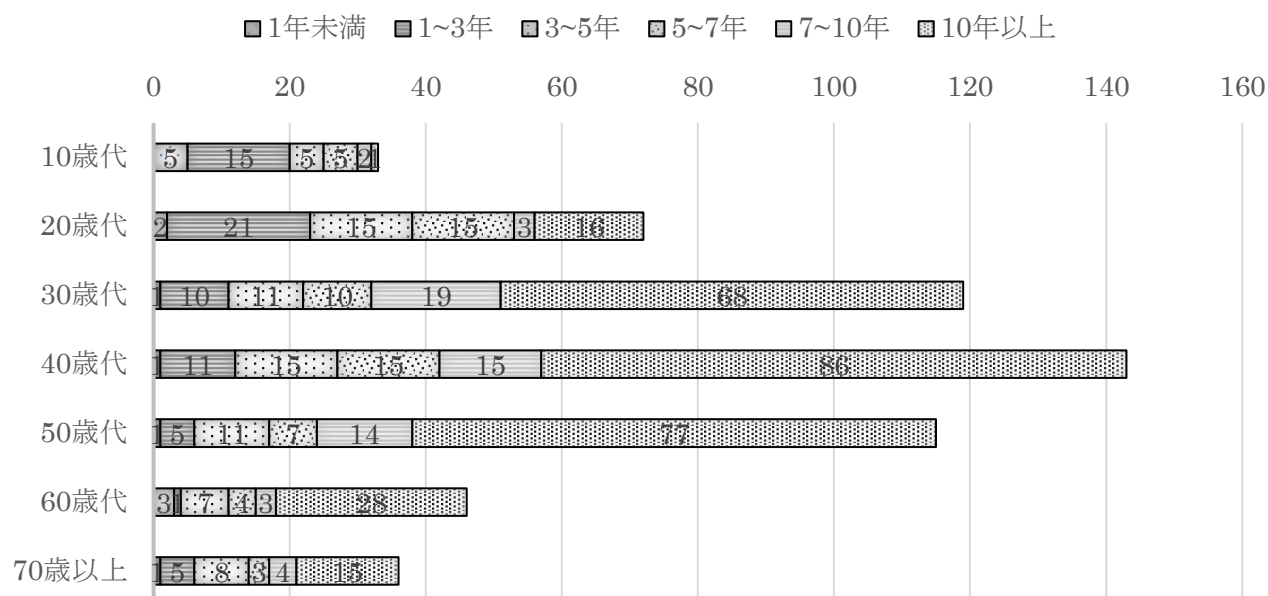
※複数回答あり



13 参考（クロス集計の結果）

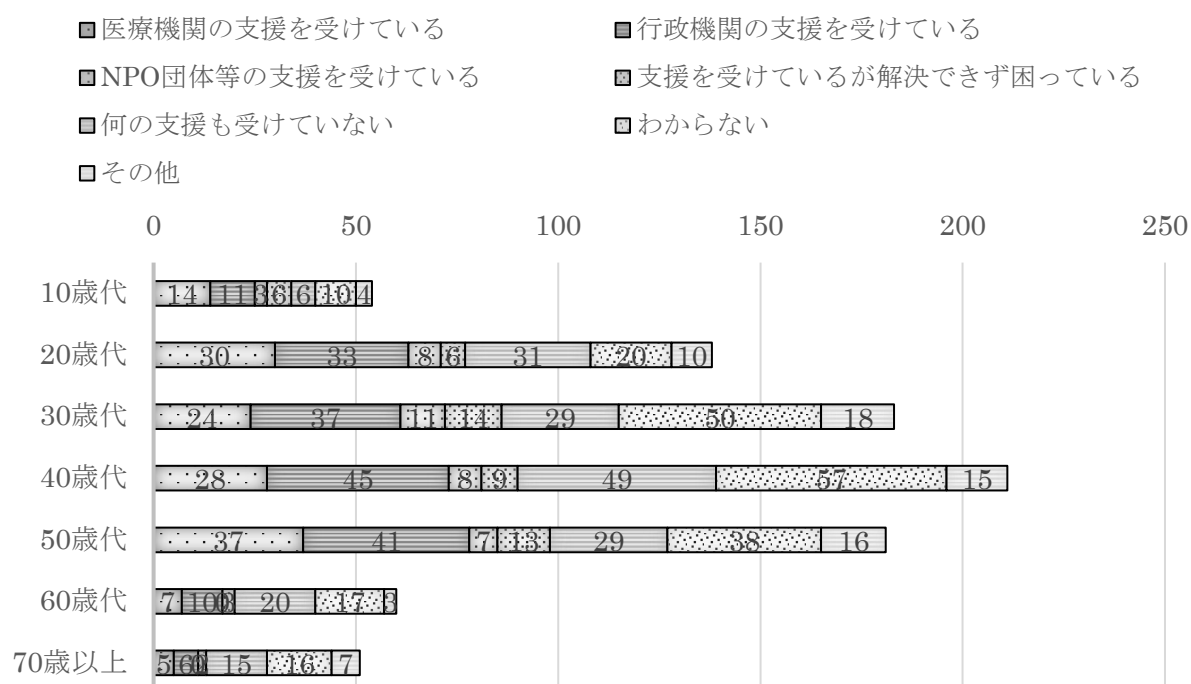
（１）年代別のひきこもり期間の状況

○ 30歳代以降の年齢層で、ひきこもり期間「10年以上」の回答が多く、長期化している傾向が見受けられる。（※無回答を除く。以降の設問についても同じ）



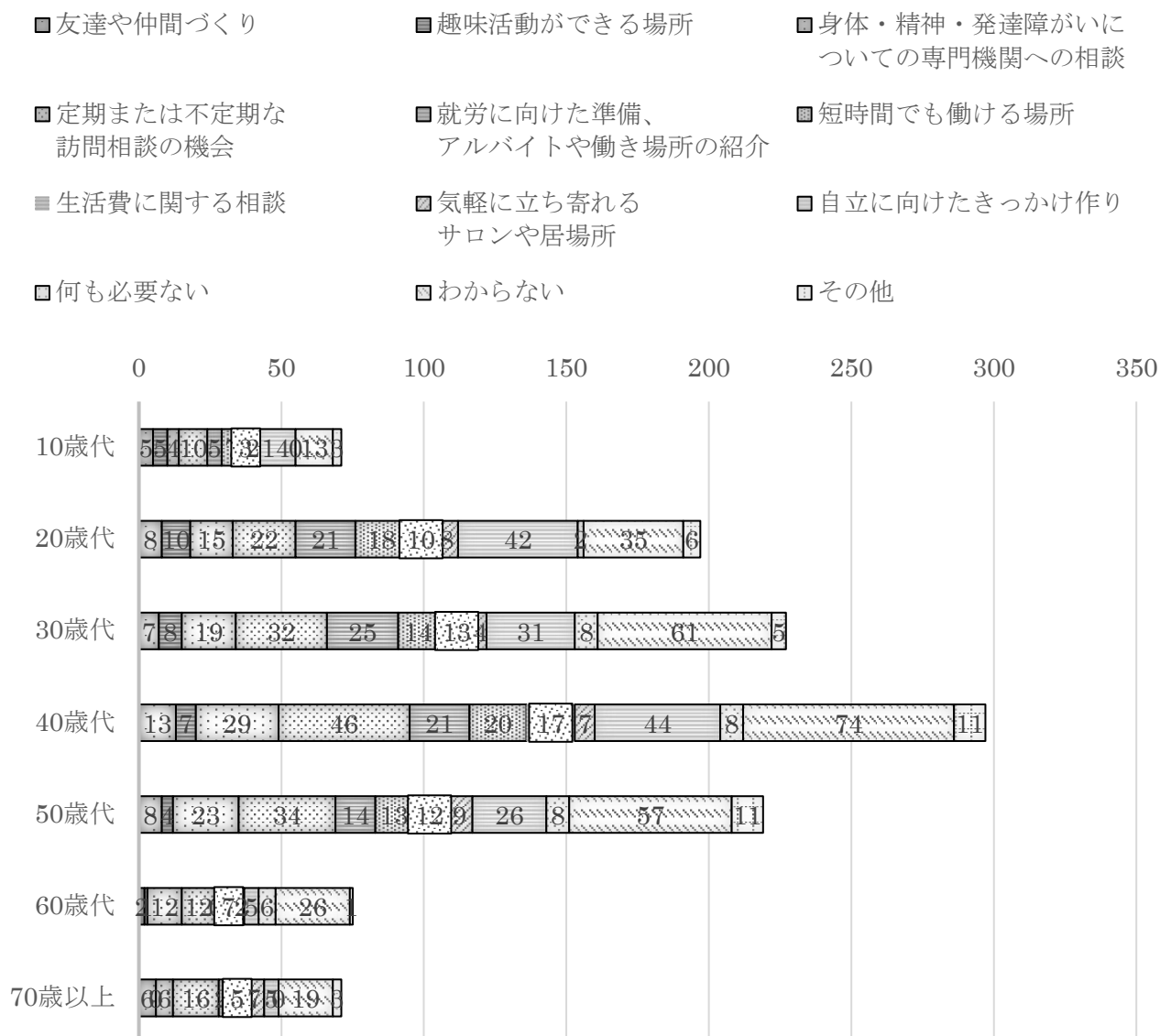
（２）年代別の支援状況

○ 医療機関や行政機関、何らかの支援を受けているケースが一定数いる一方で、支援とつながっていないケースもそれぞれの年代層に存在し、特に60～70歳代で支援につながっていないケースが約3割だった。



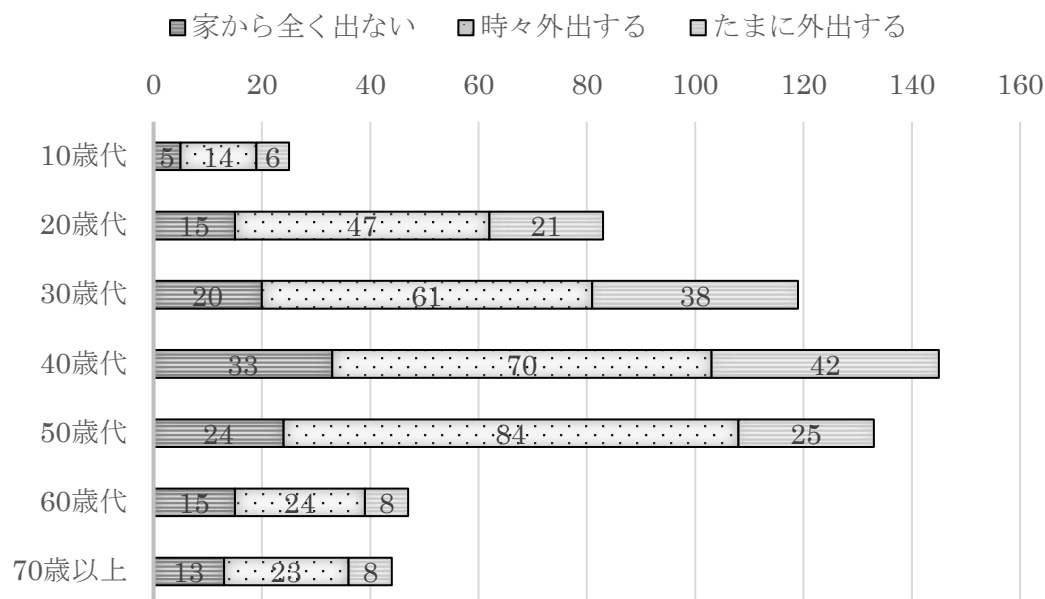
（３）年代別の支援ニーズの状況

○ 10～20歳代には「自立に向けたきっかけづくり」へのニーズが一番多い。30歳代以上においては、「定期または不定期的な訪問相談の機会」へのニーズが一番多い。



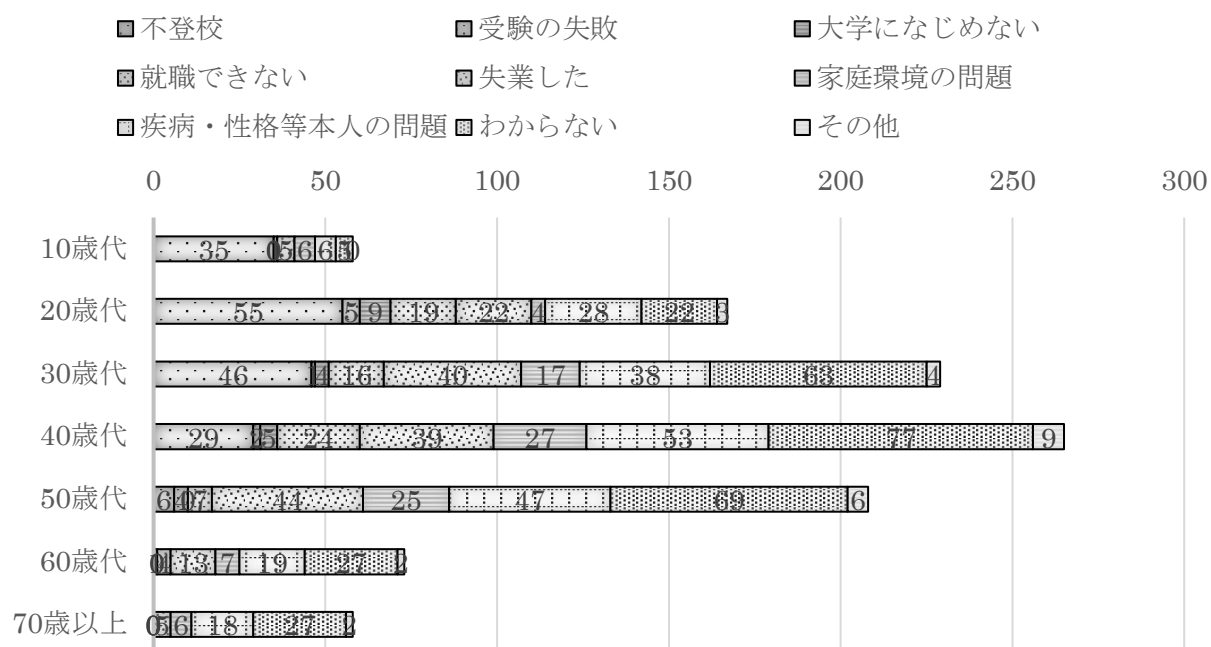
(4) 年代別の外出頻度の状況

○全ての年代において、「時々外出する」との回答が最も多い。



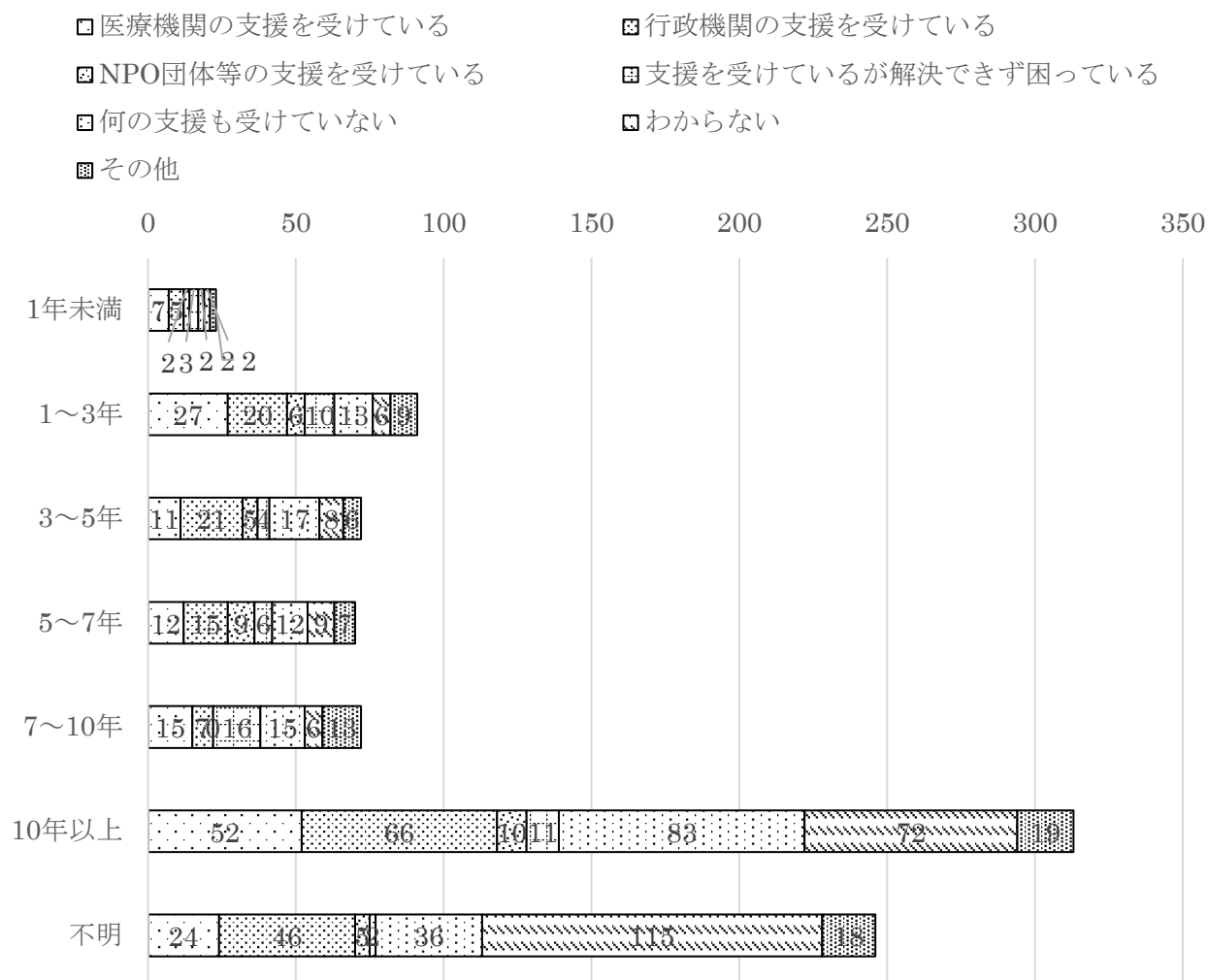
(5) 年代別のひきこもりとなったきっかけの状況

○30歳代までは「不登校」を契機としたひきこもりが多い一方、30歳代以上は「失業」や「疾病・性格等本人の問題」など多岐にわたる。



(6) ひきこもり期間別の支援状況

○ひきこもり期間が3年以上の者においては、「何の支援も受けていない」の回答が2割前後である。



Ⅲ 調査結果の評価及び今後の対応方針

1 結果の評価

今回の調査の結果、以下のとおり、ひきこもり状態にある方の状況や課題等が明らかになった。

- 30歳代～50歳代の中高年の割合が高い（前回調査と同様の傾向）。
- ひきこもり状態の期間が10年以上となっている方が多い（前回調査と同様の傾向）。
- 医療機関や行政機関など何らかの支援につながっている方がそれぞれ約2割である（何も支援を受けていない人の割合が前回調査から減少）。
- 「定期または不定期な訪問相談の機会」、「自立に向けたきっかけづくり」のニーズが高いということが把握できた。

2 今後の取組方針

今回調査の結果等を基に、ひきこもりの方やその家族に関する支援が充実したものとなるよう、今後関係機関とさらなる協力・連携を重ね、ひきこもりの状況にある方を早期把握・早期支援できる体制を整備し、年齢やニーズ等、対象者の状況に応じた支援を実施していく。

- ① ひきこもりに関する普及啓発の強化、支援関係機関従事者等への研修の拡充
- ② 圏域別ひきこもり支援会議等を通じた市町村における実態調査・支援事例の横展開
- ③ ひきこもり生活支援センター等支援相談窓口の更なる周知

孤独・孤立に係る実態調査(ひきこもり)実施要領

鳥取県孤独・孤立対策課

1 調査目的

県では、ひきこもりの状態にある方やその世帯が地域で孤立したり、抱えている悩みを相談できない、また受けられる支援が届かないといった課題に対応していくため、市町村、事業者、民間支援団体等と連携し、施策を推進していくこととしています。今後の施策検討の基礎とするため、2に定義する「ひきこもり状態にある方」のいる世帯の状況について実態把握をお願いするものです。

2 本調査における「ひきこもり状態にある方」の定義(調査対象)

県内在住の概ね15歳以上の方で、社会的参加(仕事・学校・家庭以外の人との交流など)が出来ない状態が原則6か月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方

※時々買い物や自分の趣味のために外出することがあるものの、人とは会話せず他者と交わらないかたちでの外出はされる方も「ひきこもり状態にある方」に含みます。

診断の有無によらず、ひきこもりの原因が明らかに障がいや疾病による場合で治療が優先されるケース等は本調査の対象から除き、その判断が難しい場合は「ひきこもり状態にある方」として計上してください。

3 市町村における調査方法

以下の調査方法を標準的なものとしていますが、より詳細な実態把握となるよう①による調査だけでなく、可能な範囲で②による調査も実施してください。また、既に別途調査などにより把握できている場合は、その結果を活用し、集計表に記載することとしても結構です。

対象者の状況が詳細にわからない(調査項目のうち、不明な事項がある)場合は、「不明」と記載ください。

- ①市町村関係部署(住民からの人権、健康、福祉、介護、子ども・教育、くらし、行政・法律等に関する相談を受ける担当課等)での相談件数等を基にした実人数
- ②民生児童委員協議会、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、当事者団体、その他支援団体等への調査(※)から把握した実人数

※調査の際は、別添「調査票記入要領」「調査票」を加工して活用ください。

なお、「鳥取県市町村孤独・孤立にかかる実態調査事業補助金」により県から必要経費を補助します。

4 調査期間(年齢等調査基準日:令和6年7月1日として、異なる場合は集計表に記載)

令和6年7月～令和6年9月

5 調査回答方法

市町村で把握しているひきこもり状態にある方について、別添「集計表」により令和6年9月30日までに県の担当あてに提出してください。

なお、複数の団体等からの報告を取りまとめる際には、該当者の重複がないよう調整をお願いします。

6 調査結果の取扱い

結果を集計し、孤独・孤立に係る実態調査の調査項目の一つとして県全体の数値を公表する予定。

7 調査項目

- (1) 該当者の性別
- (2) 該当者の年齢
- (3) 該当者の現在の家族構成
- (4) ひきこもりの状況
- (5) ひきこもりの状態である期間
- (6) ひきこもりの状態となったきっかけ
- (7) 経済状況・暮らしぶり
- (8) 現在の支援状況
- (9) ひきこもりの程度
- (10) 相談相手
- (11) 支援ニーズ

調査票記入要領

(民生委員、関係団体用)

1 調査目的

県では、ひきこもりの状態にある方やその世帯が地域で孤立したり、抱えている悩みを相談できない、また受けられる支援が届かないといった課題に対応していくため、市町村、事業者、民間支援団体等と連携し、施策を推進していくこととしています。今後の施策検討の基礎とするため、2に定義する「ひきこもり状態にある方」のいる世帯の状況について実態把握をお願いするものです。

2 調査対象(本調査における「ひきこもり状態にある方」の定義)

県内在住の概ね15歳以上の方で、社会的参加(仕事・学校・家庭以外の人との交流など)が出来ない状態が原則6か月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方
※時々買い物や自分の趣味のために外出することがあるものの、人とは会話せず他者と交わらないかたちでの外出はされる方も「ひきこもり状態にある方」に含みます。

診断の有無によらず、ひきこもりの原因が明らかに障がいや疾病による場合で治療が優先されるケース等は本調査の対象から除き、その判断が難しい場合は「ひきこもり状態にある方」として計上してください。

3 調査方法

回答者が現在把握している状況を別添「調査票」に記入してください。

なお、本調査に回答するための直接の個別訪問や聞き取りまでは不要です。

4 調査項目

- (1)該当者の性別
- (2)該当者の年齢
- (3)該当者の現在の家族構成
- (4)ひきこもりの状況
- (5)ひきこもりの状態である期間
- (6)ひきこもりの状態となったきっかけ
- (7)経済状況・暮らしぶり
- (8)現在の支援状況
- (9)ひきこもりの程度
- (10)相談相手
- (11)支援ニーズ

5 記入上の注意点

調査票に対象者の氏名等の個人情報は記載しないでください。

6 調査基準

令和6年〇月〇日現在での回答をお願いします。

7 調査結果の取扱い

(1)調査結果は、市町村担当課で集計の上、県孤独・孤立対策課へ報告します。

(2)県孤独・孤立対策課で全県の結果を集計し、公表する予定です。

なお、公表する場合も、回答者個人の回答が公表されることはありません。

8 提出方法

市町村関係部署、関係団体ごとに各市町村担当課の定める期日までに、調査票を担当課まで提出してください。

9 問合せ先

(1)提出方法に関する問合せ先

〇〇〇市町村〇〇〇課

担当者名〇〇

電話085〇-〇〇-〇〇〇〇

ファクシミリ085〇-〇〇-〇〇〇〇

電子メール〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(2)調査内容に関する問合せ先

鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局孤独・孤立対策課 森安

電話0857-26-7688

ファクシミリ0857-26-8116

電子メール kodoku-koritsu@pref.tottori.lg.jp

鳥取県 孤独・孤立対策課 調査

【ひきこもりに関する調査票】

市町村名【 】 地区名【 】

問1 ひきこもりの現状についてお尋ねします。
あなたの受け持ち地区で、ひきこもりの状態にある方はいますか。
該当する項目(アまたはイ)を○で囲んでください。

ア いる ※ 問3 の回答をお願いします。

イ いない

本調査では、「ひきこもりの状態にある方」を次のとおり定義しています。

おおむね15歳以上の方で、社会的参加(仕事、学校、家庭以外の人との交流など)
ができない状態が6か月以上続いていて

次のいずれかに該当する方

- ① 家から全く出ない
 - ② 普段は家にいるが、買い物に出かける程度の外出はする
 - ③ 普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時には外出をする
- ※ただし、重度の障がい、疾病、高齢等で外出できない方は除きます。

問2 ひきこもりに関する支援策についてお尋ねします。

ひきこもりに関する支援策で必要と思われる項目を○で囲んでください。

※複数回答可

- ア 支援や相談窓口の周知・啓発
イ 家族の相談や支援の充実
ウ 専門的な医療支援・カウンセリング等の充実
エ NPO団体など支援団体との連携
オ 本人・家族が相談に至るまでの期間のアウトリーチ支援や繋がり作りの充実
カ その他

問3 問1で「ア いる」と回答した方は、該当する項目に○をしてください。

【記入上の注意点】

- ・ひきこもりの状態に該当する方1人につき1枚、記入してください。
- ・1世帯に2人いる場合は、1人につき1枚、記入してください。
- ・聞き取り不能等により状況が不明な項目については「不明」としてください。

質問項目	該当者		
1 該当者の性別	男性	女性	不明
2 該当者の年齢	()歳代		
3 該当者の現在の家族構成 ※同居家族ありの場合、 同居する家族に○を してください。	単身	同居家族あり 父親 母親 祖父 祖母 兄弟姉妹 配偶者 子 その他()	
4 ひきこもりの状況	家から全く出ない 普段は家にいるが、時々(週に1回程度)は外出をする 普段は家にいるが、たまに(3～4週間に1回程度)は外出をする		
5 ひきこもりの状態である期間	1年未満 1～3年未満 3～5年未満 5～7年未満 7～10年未満 10年以上 不明		
6 ひきこもりの状態となったきっかけ ※複数回答可	不登校(小・中・高校) 受験の失敗(高校・大学) 大学になじめなかった 就職できなかった 就職したが失業した 家族や家庭環境の問題 疾病・性格など本人の問題 わからない その他 ()		
7 経済状況・暮らしぶり	生活保護を受給している どちらかと言えば苦しそう どちらとも言えない どちらかと言えばゆとりがありそう		

	気軽に立ち寄れるサロンや居場所(オンライン、SNS 含む) 自立に向けたきっかけ作り 何も必要ない わからない その他()
--	---